

日本財政学会叢書『財政研究』第2巻の原稿募集のお知らせ（最新版）

『財政研究』第2巻編集委員会では、下記要項で、原稿を募集いたします。今学会の報告者で、応募していただける日本財政学会員の皆様、是非、応募をお願い申し上げます。

編集委員会

投 稿 論 文 募 集 要 項

本誌への投稿希望者は、下記の要項をご参照の上、編集委員会宛てに「日本財政学会論文審査申込書」を添えて、(1)ワープロ原稿の場合にはFD（word・一太郎のソフト、又はテキスト・ファイルでのワープロソフト）1枚とプリント・アウトした原稿3部を、(2)手書き原稿の場合には原稿3部（元原稿を含む）をお送りください。

(応募資格)

著者全員が日本財政学会会員であることとする。

(投稿論文)

- 1)投稿論文は、当該年度の学会報告の内容とする。
- 2)投稿論文は、著者の独創性のある成果を報告したものであり、他の研究誌・学術書に投稿ないし掲載されていないものとする。欧文の校閲は投稿者の責任とする。
- 3)投稿の範囲は、内外の研究に関わらず「財政学」に関連するすべてについての研究とする。

(投稿論文の採否)

- 1)編集委員会が委嘱する審査委員の審査にもとづき、編集委員会が決定する。
- 2)投稿論文募集要項・執筆要綱等を逸脱する原稿は、審査の対象外とする場合もある。
- 3)投稿される原稿は、著者の最終稿とみなす。原稿は、採否に係わらず返却しません。

(投稿の締切期日)

原則として、毎年度の学会開催終了後1ヵ月とし、平成17年度は「11月30日(必着)」とする。

(投稿先)

投稿先及び連絡先は、下記のとおりとする。なお、投稿者は、投稿原稿にも、必ず「連絡先住所、電話番号、メール・アドレス」を明記してください。

〒108-8636 東京都港区白金台 1-2-37 明治学院大学経済学部
江川雅司気付
日本財政学会叢書『財政研究』第2巻編集委員会 宛
E-mail : megawa@eco.meijigakuin.ac.jp

(2005年10月24日作成)

投稿論文執筆要項

(一般的事項)

- 1)原稿は、①横書きA4サイズ用の紙に40字×30行(MS明朝10.5ポイント)のページ設定した「ワープロ原稿」、又は②「手書き原稿」とする。原稿枚数は、原則として本文のほかに日本語要旨(400字以内)・図・表・脚注・文献リスト等を全て含め「15枚以内(手書き原稿の場合は、400字詰め原稿用紙45枚以内)」とする(目次は、必要ありません)。なお、図・表は「手書き」でも可とする。ワープロ原稿の作成には、ワープロ又はWindows用のワープロ・ソフト(word, 一太郎)を使用し、FDとプリント・アウトしたものを提出する(原稿の余白は、上下30mm, 左右30mmとする)。また、図・表もExcel等で作成した場合はFDとプリント・アウトしたものを提出する。その際、ワープロ機種名、又はソフト名、ファイル名等を付しておく。
- 2)叙述は特別な場合を除き、常用漢字、現代仮名づかいを使用し、平明な表現を用いる。
- 3)数字は、特別な場合を除き、算用数字を使用すること。数字は、3桁で区切る様式表示(例えば、1,234円)に統一する。但し、「万」以上は、漢字を併用した表記とする。
- 4)文章の区切り(句読点)は、「読点(、)と句点(。)」を使用する。但し、原稿執筆時は「読点(,)、句点(.)」でも可とする。
- 5)年次は、「西暦」に統一する。
- 6)文章中での「引用文献」は、「氏名(出版年)」を明記すること。
- 7)外国語については、以下の点に注意する。
 - ①外国語は、半角で入力する(public finance)。
 - ②イタリック体にする個所は、イタリック体を使用する(*public finance*)、もしくは「アンダーライン」で表す。
 - ③ボールド体の個所は、ボールド体(**public finance**)、もしくは「破線」で表す。
- 8)論文名、執筆者名、所属を表記した上、見出しに関しては以下のとおりとする。

論文名
執筆者名
(所属)
節：1.○○○…
項：1.1.○○○…

以下は、(1)、(ア)の順で使用する。できる限り(1)で止めること。
- 9)本文中の列挙に関しては、できる限り①、②、③…を使用する。

(図・表)

- 1)図・表には、それぞれ「通し番号と表題」をつけること。また、必ず「単位」を明記すること(表は次頁見本参照)。e.g.「図1 ○○○…」,「表2 ○○○…」
- 2)図・表には、依拠した資料を(出所)として明記すること。論文などからそのまま引用した場合は、引用論文の頁数を付すること。執筆者が、統計書などから作成したものは、「○○○より作成。」と表記する(表見本参照)。
- 3)備考類は、(注)1)、2)で示す。(注)及び(出所)のレイアウトは表見本を参照せよ。
- 4)図の座標軸の原点が0(ゼロ)を示す場合は、明示すること。

- 5)図・表には、本文と同じ書体を用いること。
- 6)図・表は一括してまとめ、原稿には図・表番号を「赤字」で「右側欄外」に注記して「挿入箇所」を明示しておくこと。
- 7)表は、原則として1頁あたり45字×43行（縦向き）、65字×30行（横向き）（罫線、注、出所等を含む）以内で作成すること（罫線、半角数字は0.5字）。
- 8)図は、原則とし1枚あたり「400字」として計算する。
- 9)図・表は、1論文5点までとする。

(注・参考文献)

1)注の番号は、本文中に1)、2)の通し番号で示し、原則として句点(。)、読点(、)のある箇所の直前の文字の右上につけたうえ、脚注として掲載する。ただし、原稿の段階では「一番最後の章末」に一括して掲載しても良い。

e.g. …といわれている¹⁾。 先行研究によれば²⁾、…

2)注・参考文献での文献及びその翻訳書の書き方は以下のとおりである。

①邦語文献

- 単行本 : 著者名『書名』出版社、出版年。
- 雑誌論文 : 執筆者名「論文名」『雑誌・紀要名』巻号、年月、頁。
- 単行本所収論文: 執筆者名「論文名」、著者名『書名』出版社名、出版年、頁。
- 新聞 : 「新聞名（朝刊又は夕刊の記載）」年月日。

②欧文文献

- 単行本 : 著者名、書名（イタリック体又はアンダーラインを付す）出版地、出版社、出版年。
- 雑誌論文 : 執筆者名、“論文名”，雑誌名（イタリック体又はアンダーラインを付す）、巻号、年月、p. ○. 又は pp. ○-○ (p. 10 又は pp. 10-20.) .
- 単行本所収論文: 執筆者名，“論文名”，in 書名（イタリック体又はアンダーラインを付す）、出版地、出版社、出版年、p. ○又は pp. ○-○（イタリック体又はアンダーラインを付す）.

インターネット上の文献: 著者名「文献表題」、参照年月日、URL.

e.g. 総理府統計局（2001）「人口推計」2001.5.26 更新，2003.7.1 参照
<<http://www.stat.go.jp/>>.

3)参考文献は、本文中とは別に論文末・注の後に一括して記入すること。

表（見本）: 但し、スタイル等は出版社一任とする。

表1 ○○○・・・

(単位:千円, %)

区分	芸術文化経費	文化施設経費	文化施設建設費	合計
1994	98,944,006(69.61)	196,796,436(15.08)	448,592,324(-23.69)	744,332,766(-8.92)
1995	57,936,983(-41.44)	215,976,509(9.75)	393,126,951(-12.36)	667,040,443(10.38)
1996	72,800,079(25.65)	282,497,555(30.80)	353,657,810(-10.04)	708,955,444(6.28)

(注) 1)

(出所)○○○より作成。

(2005年10月24日作成)

日本財政学会論文審査申込書

*No.	*受付日： 年 月 日	*採・否
論 文 名	和文表記：	
	英文表記：	
	氏 名	所属・職名
例	山 田 太 郎 YAMADA,Taro	東都大学経済学部教授 Professor, Faculty of Economics, Toto Univ.
執 筆 者	氏 名(和文表記)：	
	(英文表記)：	
	所属・職名(和文表記)：	
	(英文表記)：	
連 絡 先	〒：	氏名：
	住所：	
	TEL：	Fax：
	E-mail：	
(1)A 4判 (40字×30行) × 枚		(2)手書き原稿：400字詰原稿用紙× 枚
* (審査委員特記事項)		

(備考)

*必要事項をご記入の上、(1)ワープロ原稿の場合にはFD1枚とプリント・アウトした原稿3部、(2)手書き原稿の場合には原稿3部と一緒に送りください。